

新規上場申請のための四半期報告書

(第49期第2四半期)

自 2023年1月1日

至 2023年3月31日

成友興業株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
第2 四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	9
第2 四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社名古屋証券取引所 代表取締役社長 竹田 正樹 殿
【提出日】	2023年9月8日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	成友興業株式会社
【英訳名】	S E I Y U K O G Y O C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細沼 順人
【本店の所在の場所】	東京都あきる野市草花1141番地1 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目13番10号
【電話番号】	03-3538-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 北垣 栄一

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自2022年10月1日 至2023年3月31日	自2021年10月1日 至2022年9月30日
売上高 (千円)	6,210,730	11,071,170
経常利益 (千円)	222,688	311,961
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (千円)	142,867	279,197
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	142,938	249,149
純資産額 (千円)	3,767,445	3,674,789
総資産額 (千円)	12,236,279	10,520,648
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	113.74	222.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	30.79	34.93
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△142,516	514,884
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△113,435	36,841
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,094,309	△1,040,410
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	2,025,645	1,187,287

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	55.04

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は、第48期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第48期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

（1）財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,440,014千円となり、前連結会計年度末に比べ1,684,959千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が838,357千円、完成工事未収入金が181,744千円、契約資産が693,343千円増加したこと等によるものであります。固定資産は6,796,264千円となり、前連結会計年度末に比べ30,671千円増加いたしました。主な要因は建物及び構築物が171,736千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、12,236,279千円となり、前連結会計年度末に比べ1,715,630千円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計年度末における流動負債は5,047,377千円となり、前連結会計年度末に比べ1,483,185千円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が1,100,000千円、工事未払金が208,512千円増加したこと等によるものであります。固定負債は3,421,456千円となり、前連結会計年度末に比べ139,789千円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が106,210千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は8,468,833千円となり、前連結会計年度末に比べ1,622,974千円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,767,445千円となり、前連結会計年度末に比べ92,656千円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が92,584千円増加したこと等によるものであります。

（2）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症がゴールデンウィーク明け後に5類指定となり、インバウンド需要は今年中にコロナ前の水準に戻ると予想され個人消費の盛り上がり期待されております。他方、ウクライナにおける紛争の長期化に端を発したエネルギー価格の高騰に加え、半導体不足や世界的なインフレの進行が見られる等、経済活動への悪影響が懸念される状況が続いており、引き続き動向を注視する必要があります。

当社を取り巻く建設業界・廃棄物処理業界におきましては、公共建設投資は国土強靱化計画等により底堅く推移しており、民間建設投資についても緩やかな企業収益の改善を背景に、持ち直しの動きが見られます。しかしながら、外国人技能実習制度の見直しが見られるなど建設技能労働者の需給が慢性的に逼迫しており、また原材料費や労務費の価格高騰等の影響により厳しい事業環境が続いております。

こうした状況下で、環境事業においては、企業の生産活動や建設工事の遅れに回復の兆しがみられ、昨夏以降、廃棄物受入量は増加基調にあります。今期の当初計画と比較して、首都圏の再開発案件における廃棄物・土壌の処理量は堅調に推移しております。原材料価格の高騰により、受注単価への価格転嫁や原価低減などコスト構造の見直しを進めました。建設事業においては、堅実な施工体制に加え、民間工事の受注に関しては依然として苦戦を強いられているものの、官庁工事の受注に関しては2月及び3月で集中的に受注を行った結果、第1四半期で遅れていた受注をカバーし累計受注予算を上回る受注額を確保しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間では売上高は6,210,730千円となりました。営業利益は248,872千円、経常利益は222,688千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は142,867千円となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（環境事業）

首都圏における建設汚泥・土壌処理需要は、再開発案件が堅調に推移したこともあり、城南島第一工場および城南島第二工場においては、当初の計画通りに推移しました。あきる野工場のヤード拡張が完了したことにより、廃コンクリート塊の大型搬出現場のニーズに応えることで、がれき類の処理を想定以上に行うことが出来ました。以上の結果、セグメント売上高3,338,213千円、セグメント利益は337,383千円となりました。

（建設事業）

第2四半期においては一部工事における施工の遅れが大きく影響し、売上高が伸び悩みました。また、粗利に関しましても、建設資材の価格高騰への対応として購買管理による原価圧縮、単品スライド等を用いた価格転嫁、工期短縮など粗利率の改善に努めたものの苦戦しました。以上の結果、売上高2,366,838千円、セグメント利益183,217千円となりました。

(環境エンジニアリング事業)

指定調査機関業務、環境計量証明業務が堅調に推移しましたが、土壌汚染対策工事の工期の遅延が響き、売上高は291,662千円、セグメント利益は17,993千円となりました。

(その他)

警備業務においては、土曜日の稼働が多く3月竣工予定の工事警備案件についても予定以上の稼働数の確保が出来たほか、交通誘導2級配置業務(注1)、夜間工事警備といった高単価の案件を獲得したことで想定を上回る平均受注単価となりました。以上の結果、売上高256,799千円、セグメント利益は26,133千円となりました。

(注1) 警備業法上義務づけられた、道路又は交通の状況により、都道府県公安委員会が道路における危険を防止するため必要と認められる場合に行われる、2級の検定合格警備員を1人以上配置し行う交通誘導警備業務。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2,025,645千円となり、前連結会計年度末と比較して838,357千円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用したキャッシュ・フローは142,516千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益224,646千円、売上債権の増加額839,198千円、仕入債務の増加額226,047千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用したキャッシュ・フローは113,435千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出126,055千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により獲得したキャッシュ・フローは1,094,309千円となりました。これは主に、短期借入金の純増額1,100,000千円等によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

新規上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

今後の資金需要のうち主なものとしては、運転資金、設備投資、処理に係る外注費や労務費、借入金の返済及び利息の支払等であります。当社グループの運転資金及び設備投資等の資本の財源は、自己資金又は金融機関からの借入を基本としております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	5,024,400
計	5,024,400

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） (2023年3月31日)	提出日現在発行数（株） (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,256,100	1,256,100	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	1,256,100	1,256,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高（千円）
2023年1月1日～ 2023年3月31日	—	1,256,100	—	293,775	—	21,775

(5) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く）の総 数に対する所有株 式数の割合（%）
細沼 順人	東京都千代田区	978,771	77.92
細沼 菜穂子	東京都福生市	233,138	18.56
成友興業従業員持株会	東京都あきる野市草花1141番地1	22,900	1.82
細沼 理恵	東京都福生市	16,791	1.34
多摩信用金庫	東京都立川市曙町2丁目8番28号	4,500	0.36
計	—	1,256,100	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,255,900	12,559	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	1,256,100	—	—
総株主の議決権	—	12,559	—

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、株式会社名古屋証券取引所の「有価証券上場規程」第204条第6項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

3. 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,565,571	2,403,929
受取手形及び売掛金	1,284,269	1,248,380
完成工事未収入金	108,610	290,355
契約資産	676,770	1,370,114
原材料及び貯蔵品	34,262	37,171
未成工事支出金	11,940	29,110
その他	73,628	60,952
流動資産合計	3,755,054	5,440,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,217,546	3,389,282
機械装置及び運搬具	2,314,133	2,408,485
土地	3,289,518	3,316,062
リース資産	148,753	104,671
建設仮勘定	261,317	45,360
その他	76,886	78,771
減価償却累計額	△ 2,698,685	△ 2,725,483
有形固定資産合計	6,609,470	6,617,148
無形固定資産		
その他	4,757	4,209
無形固定資産合計	4,757	4,209
投資その他の資産		
投資有価証券	2,794	3,535
繰延税金資産	54,671	64,236
その他	111,189	124,425
貸倒引当金	△ 17,290	△ 17,290
投資その他の資産合計	151,365	174,906
固定資産合計	6,765,593	6,796,264
資産合計	10,520,648	12,236,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,164,927	1,182,462
工事未払金	395,608	604,120
短期借入金	※ 500,000	※ 1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	794,281	748,229
リース債務	19,314	18,410
未払法人税等	54,442	100,712
賞与引当金	51,739	51,754
契約負債	395,055	586,847
その他	188,822	154,840
流動負債合計	3,564,191	5,047,377
固定負債		
長期借入金	3,077,567	3,183,778
リース債務	35,362	66,692
資産除去債務	15,514	15,575
その他	153,221	155,410
固定負債合計	3,281,667	3,421,456
負債合計	6,845,858	8,468,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	293,775	293,775
資本剰余金	21,775	21,775
利益剰余金	3,359,153	3,451,737
株主資本合計	3,674,703	3,767,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86	157
その他の包括利益累計額合計	86	157
純資産合計	3,674,789	3,767,445
負債純資産合計	10,520,648	12,236,279

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	6,210,730
売上原価	5,512,864
売上総利益	697,865
販売費及び一般管理費	※ 448,993
営業利益	248,872
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	48
受取賃貸料	2,516
受取事務手数料	965
保険金収入	600
助成金収入	965
その他	348
営業外収益合計	5,454
営業外費用	
支払利息	29,169
その他	2,469
営業外費用合計	31,638
経常利益	222,688
特別利益	
固定資産売却益	3,032
特別利益合計	3,032
特別損失	
固定資産除売却損	264
事業所建替関連費用	810
特別損失合計	1,074
税金等調整前四半期純利益	224,646
法人税、住民税及び事業税	91,375
法人税等調整額	△ 9,595
法人税等合計	81,779
四半期純利益	142,867
親会社株主に帰属する四半期純利益	142,867

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	142,867
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	71
その他の包括利益合計	71
四半期包括利益	142,938
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	142,938

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	224,646
減価償却費	134,454
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14
受取利息及び受取配当金	△ 58
支払利息	29,169
固定資産除売却損益 (△は益)	△ 2,768
事業所建替関連費用	810
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 839,198
仕入債務の増減額 (△は減少)	226,047
その他	153,628
小計	△ 73,254
利息及び配当金の受取額	58
利息の支払額	△ 29,350
法人税等の還付額	3,637
法人税等の支払額	△ 43,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 142,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 126,055
有形固定資産の売却による収入	12,850
投資有価証券の取得による支出	△ 637
貸付金の回収による収入	408
その他	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,100,000
長期借入による収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△ 439,841
割賦債務の返済による支出	△ 104
リース債務の返済による支出	△ 15,500
配当金の支払による支出	△ 50,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,094,309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	838,357
現金及び現金同等物の期首残高	1,187,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,025,645

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	500,000	1,600,000
差引額	1,100,000	—

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	96,150千円
給料及び手当	140,062
退職給付費用	3,320
賞与引当金繰入額	10,954

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	2,403,929千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 378,284
現金及び現金同等物	2,025,645

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月22日 定時株主総会	普通株式	50,244	40	2022年9月30日	2022年12月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	環境事業	建設事業	環境エンジニア リング事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,338,213	2,365,059	291,662	5,994,936	215,794	—	6,210,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,779	—	1,779	41,004	△42,783	—
計	3,338,213	2,366,838	291,662	5,996,715	256,799	△42,783	6,210,730
セグメント利益	337,383	183,217	17,993	538,594	26,133	△315,855	248,872

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、建設工事現場・イベント等の警備業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用△316,125千円及びセグメント間取引消去270千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの収益認識の時期別に分解した内容は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境事業	建設事業	環境エンジニア リング事業	計		
売上高						
一定の期間にわたり移転 される財・サービス	—	2,015,955	149,656	2,165,612	—	2,165,612
一時点で移転される財・ サービス	3,338,213	349,104	142,006	3,829,324	215,794	4,045,118
外部顧客への売上高	3,338,213	2,365,059	291,662	5,994,936	215,794	6,210,730

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、建設工事現場・イベント等の警備業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	113円74銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	142,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	142,867
普通株式の期中平均株式数(株)	1,256,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月31日

成友興業株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナース

東京都中央区

指定社員 公認会計士
業務執行社員

齋藤 晃一

指定社員 公認会計士
業務執行社員

佐藤 禎

監査人の結論

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の有価証券上場規程第204条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられている成友興業株式会社の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、成友興業株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期

レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上